

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	18,171,761	21,068,138	35,188,293	37,258,561
経常利益 (千円)	-	1,339,291	1,821,878	2,428,782	2,072,382
中間(当期)純利益 (千円)	-	530,136	714,617	987,403	627,078
純資産額 (千円)	-	13,775,232	19,156,008	13,100,100	14,314,843
総資産額 (千円)	-	34,987,023	39,259,639	33,194,207	37,647,835
1株当たり純資産額 (円)	-	2,642.89	2,883.77	2,508.20	2,741.46
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	101.71	137.11	196.45	115.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	39.4	38.3	39.5	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,529,642	2,230,944	4,007,153	2,119,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,867,029	1,983,787	1,994,243	3,358,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	148,225	781,561	736,891	512,205
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	2,968,827	2,301,601	3,383,467	2,833,497
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	2,561 (182)	2,553 (172)	2,547 (196)	2,542 (176)

(注) 1. 当社は、第44期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

5. 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	7,431,773	8,325,408	16,251,782	15,353,158
経常利益 (千円)	-	561,830	474,538	1,331,239	889,608
中間(当期)純利益 (千円)	-	365,931	284,423	790,005	460,355
資本金 (千円)	-	838,598	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	-	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	-	13,010,534	13,223,446	12,810,556	13,048,107
総資産額 (千円)	-	21,376,022	22,506,627	21,498,562	22,206,297
1株当たり純資産額 (円)	-	2,496.17	2,537.15	2,452.90	2,498.70
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	70.21	54.57	156.36	83.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	-	60.9	58.8	59.6	58.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	614 (65)	542 (68)	621 (87)	582 (63)

- (注) 1. 当社は、第44期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。
5. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) GMB AUTOMOTIVE USA INC. (注)	アメリカ デラウェア州 ニューキャッスル群	千米ドル 1,000	子会社 (GMB AUTOMOTIVE USA LLC.) の管理	100.0 (50.0)	当社と直接の取引関係なし
GMB AUTOMOTIVE USA LLC. (注)	アメリカ アラバマ州 オーバーン市	千米ドル 1,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (50.0)	当社と直接の取引関係なし

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品事業	2,553 (172)
合計	2,553 (172)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	542 (68)
----------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、原材料や原油価格の高騰が続くなか、米国景気は個人消費などの伸びが緩やかになったものの引き続き好調に推移し、アジア経済においても高い成長率を維持するなど、総じて好調に推移いたしました。わが国経済は、設備投資が増加するなど、引き続き緩やかな景気回復を続けております。当社グループの属する自動車部品業界におきましては、自動車産業の持続的好調を受け、総じて好調でありました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、韓国国内の新車用部品の販売が順調に推移し、海外の補修用部品販売も回復いたしました。また、韓国子会社における調達コスト削減や生産の合理化、日本からの海外子会社への生産工程の移管をすすめるなどし、コスト競争力強化に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が21,068百万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は1,840百万円（同42.5%増）、経常利益は1,821百万円（同36.0%増）、中間純利益は714百万円（同34.8%増）となりました。

当グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が好調であったことなどにより、売上高は9,473百万円（同19.3%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売回復により、6,092百万円（同12.9%増）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国連結子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場で販売が好調であったことなどにより、売上高は5,501百万円（同13.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

補修用ウォーターポンプの輸出が回復し、売上高が増加しましたが、素材価格の高騰に伴う調達コストの上昇などにより製造コスト削減も十分な効果がみられず、売上高5,874百万円（同9.5%増）、営業利益439百万円（同0.0%増）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争の中、販売回復と経費削減に努めた結果、売上高2,320百万円（同4.2%増）、営業利益76百万円（同160.7%増）となりました。

アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き順調に推移するとともに、調達コスト削減や生産合理化などのコスト削減努力により大幅に採算が改善しました。一方、連結子会社のTHAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.においては、サスペンションパーツの販売不振の影響により営業利益が赤字となりました。これらの結果、売上高12,873百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益1,405百万円（同50.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,798百万円（前年同期比37.0%増）となるなど収入が増加しましたが、有形固定資産の取得や有利子負債の削減による支出も増加したことにより、前中間連結会計期間末に比べ、667百万円減少して2,301百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,230百万円（同45.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,798百万円（同37.0%増）、減価償却費982百万円（同12.8%増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,983百万円（同6.3%増）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出1,844百万円（同19.8%減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は781百万円（同427.3%増）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債の削減が559百万円（同712.0%増）に増加したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	15,600,584	116.3
合計(千円)	15,600,584	116.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	1,037,839	127.5
合計(千円)	1,037,839	127.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	21,444,286	119.1	2,953,083	136.7
合計	21,444,286	119.1	2,953,083	136.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	9,473,615	119.3
エンジン部品(千円)	6,092,954	112.9
ベアリングその他(千円)	5,501,568	113.8
合計(千円)	21,068,138	115.9

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	3,126,132	17.2	3,141,266	14.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部門の兼任担当者9名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する22名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は12,136千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は166,165千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(当社)

ウォーターポンプ用メカニカルシールの信頼性向上、長寿命化の研究

ウォーターポンプ素材のアルミダイカスト多品種少量用金型の研究

ユニバーサルジョイントのプレスベアリングの開発

ユニバーサルジョイントの次世代クロスの冷間鍛造工法の研究

浸炭処理における炭素濃度分布に関する研究

難削材切削に関する研究

鉄鋼材料と熱処理技術に関する研究

(GMB KOREA CORP.)

両排出単吸入エンジン冷却ウォーターポンプ設計技術の開発

ターボチャージャー・インタークーラー流体ファンクラッチの開発

ワッフルタイプ・ハンドルジョイントのニードルローラーベアリングの開発

燃料電池用電動式ウォーターポンプの開発

高効率知能型エンジン冷却ファンクラッチの開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所市場第二部	-
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.43
松岡 光子	大阪府八尾市	416	7.98
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	321	6.17
松岡 百合子	大阪府八尾市	320	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	295	5.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	187	3.59
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	88	1.69
計	-	3,647	70.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,209,200	52,092	-
単元未満株式	普通株式 2,740	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,092	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,875	2,810	2,500	2,050	2,130	2,380
最低(円)	2,720	2,540	2,010	1,850	1,661	2,030

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,097,518		3,825,412		4,091,022	
2. 受取手形及び売掛 金	4	5,374,433		6,901,580		6,096,009	
3. たな卸資産		6,865,645		7,455,963		7,311,695	
4. 繰延税金資産		197,843		218,506		191,981	
5. その他		757,318		587,868		839,610	
貸倒引当金		117,933		92,696		99,403	
流動資産合計		17,174,826	49.1	18,896,634	48.1	18,430,915	49.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,291,984		4,335,736		3,939,527	
(2) 機械装置及び運 搬具		6,145,186		7,332,853		6,666,397	
(3) 土地		5,787,007		6,053,939		5,975,499	
(4) 建設仮勘定		818,260		706,995		624,792	
(5) その他		637,408	16,679,848	47.7	627,123	19,056,649	48.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		-		137,313	
(2) のれん		-		123,581		-	
(3) その他		248,838	248,838	0.7	248,541	372,123	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		266,527		281,056		284,587	
(2) 繰延税金資産		302,050		391,672		349,739	
(3) その他	2	416,626		319,306		456,510	
貸倒引当金		101,695	883,509	2.5	57,803	934,232	2.4
固定資産合計		17,812,196	50.9	20,363,005	51.9	19,216,920	51.0
資産合計		34,987,023	100.0	39,259,639	100.0	37,647,835	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,467,462		4,860,285		4,593,043	
2. 短期借入金		2,510,432		3,332,977		3,326,462	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,921,649		1,926,516		2,034,150	
4. 1年以内償還予定 の社債		60,000		60,000		60,000	
5. 未払法人税等		376,806		505,215		257,222	
6. 繰延税金負債		442,700		586,568		425,780	
7. 賞与引当金		234,301		218,232		205,611	
8. 役員賞与引当金		-		13,160		-	
9. 製品保証引当金		111,718		429,469		403,710	
10. その他		1,634,591		1,838,296		1,833,751	
流動負債合計		11,759,662	33.6	13,770,722	35.1	13,139,733	34.9
固定負債							
1. 社債		960,000		900,000		930,000	
2. 長期借入金		2,934,989		2,601,776		3,001,355	
3. 繰延税金負債		6,305		6,568		6,729	
4. 退職給付引当金		1,632,665		2,099,129		1,920,384	
5. 役員退職慰労引当 金		260,800		254,000		269,500	
6. その他		377,111		471,434		449,755	
固定負債合計		6,171,872	17.6	6,332,908	16.1	6,577,725	17.5
負債合計		17,931,534	51.2	20,103,631	51.2	19,717,459	52.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,280,256	9.4	-	-	3,615,532	9.6
(資本の部)							
資本金		838,598	2.4	-	-	838,598	2.2
資本剰余金		988,000	2.8	-	-	988,000	2.6
利益剰余金		11,834,157	33.8	-	-	11,852,916	31.5
その他有価証券評価 差額金		28,821	0.1	-	-	50,896	0.1
為替換算調整勘定		86,314	0.3	-	-	585,834	1.6
自己株式		658	0.0	-	-	1,402	0.0
資本合計		13,775,232	39.4	-	-	14,314,843	38.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,987,023	100.0	-	-	37,647,835	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	838,598	2.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	988,000	2.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	12,463,342	31.8	-	-
4. 自己株式		-	-	1,402	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	14,288,538	36.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	45,080	0.1	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	696,381	1.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	741,462	1.9	-	-
少数株主持分		-	-	4,126,007	10.5	-	-
純資産合計		-	-	19,156,008	48.8	-	-
負債純資産合計		-	-	39,259,639	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		18,171,761	100.0	21,068,138	100.0	37,258,561	100.0			
売上原価		14,416,280	79.3	16,449,652	78.1	29,666,307	79.6			
売上総利益		3,755,481	20.7	4,618,485	21.9	7,592,253	20.4			
販売費及び一般管理費	1	2,464,215	13.6	2,778,227	13.2	5,623,474	15.1			
営業利益		1,291,265	7.1	1,840,257	8.7	1,968,778	5.3			
営業外収益										
1. 受取利息		15,341		20,218		32,841				
2. 為替差益		122,980		24,800		259,119				
3. 受取保険金		37,763		7,528		37,763				
4. その他		60,387	236,473	1.3	104,399	156,946	0.7	150,318	480,043	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		83,077		99,714		177,777				
2. 手形売却損		52,727		54,168		108,871				
3. その他		52,643	188,448	1.0	21,443	175,326	0.8	89,790	376,439	1.0
経常利益		1,339,291	7.4	1,821,878	8.6	2,072,382	5.6			
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	7,690		2,481		7,732				
2. 投資有価証券売却益		-		-		13,853				
3. 貸倒引当金戻入益		4,107		5,657		28,174				
4. 持分変動損益		2,009	13,808	0.0	1,722	9,861	0.1	2,009	51,769	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	1,213		6,917		6,945				
2. 固定資産除却損	4	38,654		20,652		48,314				
3. 和解金	5	-		-		486,052				
4. 役員退職金		-	39,868	0.2	5,600	33,170	0.2	-	541,311	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,313,231	7.2	1,798,569	8.5	1,582,840	4.2			
法人税、住民税及 び事業税		369,173		491,582		548,636				
法人税等調整額		108,000	477,174	2.6	111,303	602,885	2.8	55,846	604,482	1.6
少数株主利益		305,920	1.7	481,066	2.3	351,279	0.9			
中間(当期)純利益		530,136	2.9	714,617	3.4	627,078	1.7			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			988,000		988,000
資本剰余金中間期末(期末) 残高			988,000		988,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,486,276		11,486,276
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		530,136	530,136	627,078	627,078
利益剰余金減少高					
配当金		156,371		234,554	
役員賞与		25,883	182,255	25,883	260,438
利益剰余金中間期末(期末) 残高			11,834,157		11,852,916

【中間株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	11,852,916	1,402	13,678,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			78,178		78,178
役員賞与(注)			26,012		26,012
中間純利益			714,617		714,617
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	610,425	-	610,425
平成18年9月30日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,463,342	1,402	14,288,538

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					78,178
役員賞与(注)					26,012
中間純利益					714,617
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,816	110,547	104,730	510,474	615,205
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,816	110,547	104,730	510,474	1,225,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	45,080	696,381	741,462	4,126,007	19,156,008

(注) 当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月董事会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,313,231	1,798,569	1,582,840
減価償却費		871,145	982,822	1,907,385
のれん償却額		-	13,731	-
貸倒引当金の減少額		177	6,359	75,200
賞与引当金の増減額(減 少額)		9,642	12,621	19,047
役員賞与引当金の増加額		-	13,160	-
退職給付引当金の増加額		154,985	118,355	297,994
製品保証引当金の増減額 (減少額)		25,663	12,241	233,061
役員退職慰勞引当金の増 減額(減少額)		12,400	15,500	21,100
受取利息及び受取配当金		13,481	21,186	34,035
支払利息		83,077	99,714	177,777
為替差損益(益)		118,741	24,621	293,247
投資有価証券売却益		-	-	13,853
有形固定資産売却益		7,690	2,481	7,732
有形固定資産除売却損		39,868	27,570	52,839
無形固定資産除売却損		-	-	2,419
和解金		-	-	486,052
売上債権の増減額(増 加額)		88,533	703,023	278,557
たな卸資産の増減額(増 加額)		94,779	75,877	77,116
仕入債務の増減額 (減少額)		17,562	136,213	222,826
役員賞与の支払額		26,370	26,578	26,370
その他		314,253	125,566	138,548
小計		2,178,845	2,514,180	3,729,168
利息及び配当金の受取額		5,388	19,384	29,755
利息の支払額		80,852	106,883	165,473
法人税等の支払額		573,739	195,737	987,686
和解金の支払額		-	-	486,052
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,529,642	2,230,944	2,119,711

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		1,040,452	209,864	1,375,950
定期預金の払戻による収 入		1,504,931	91,090	1,692,804
有形固定資産の取得によ る支出		2,300,022	1,844,147	3,658,411
有形固定資産の売却によ る収入		4,233	8,998	113,793
無形固定資産の取得によ る支出		55,878	36,441	61,204
投資有価証券の取得によ る支出		501	161	1,790
投資有価証券の売却によ る収入		-	-	45,314
投資有価証券の償還によ る収入		352	304	362
貸付けによる支出		9,125	6,738	26,990
貸付金の回収による収入		8,949	9,108	19,360
子会社株式の追加取得に よる支出		-	-	147,900
その他		20,484	4,063	42,278
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,867,029	1,983,787	3,358,332

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,017,603	3,659,482	5,941,413
短期借入金返済による 支出		2,252,434	3,668,896	5,458,237
長期借入れによる収入		1,646,254	678,029	2,985,338
長期借入金返済による 支出		1,050,335	1,198,201	2,283,129
セール・アンド・リース バックによる収入		169,250	-	169,250
リース債務返済による 支出		30,570	66,074	85,077
社債償還による支出		430,000	30,000	460,000
配当金の支払額		155,938	78,178	234,554
少数株主への配当金の支 払額		61,518	77,722	61,518
自己株式取得による支出		535	-	1,279
財務活動によるキャッ シュ・フロー		148,225	781,561	512,205
現金及び現金同等物に係る 換算差額		70,972	2,509	176,446
現金及び現金同等物の減少 額		414,639	531,895	549,969
現金及び現金同等物の期首 残高		3,383,467	2,833,497	3,383,467
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,968,827	2,301,601	2,833,497

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. GMB AUTOMOTIVE USA INC. GMB AUTOMOTIVE USA LLC. 上記のうち、GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</p>
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ... 5～40年 機械装置及び運搬具 ... 2～12年 その他(工具器具及び備品) ... 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>GMB KOREA CORP.については、中間会計期間末要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社については、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,160千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間連結会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のGMB KOREA CORP.において、従来は製品保証引当金の計算対象期間を1年間として計算しておりましたが、前連結会計年度において、販売先からの製品クレーム費用に対応する保証期間が長期化する傾向にあるため、製品保証引当金の対象期間を4年間に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間においては計算対象期間を1年間として計算していたため、変更後の方法による場合と比べ、販売費及び一般管理費は259,402千円少なく、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のGMB KOREA CORP.において、販売先からの製品クレーム費用に対応する保証期間が長期化する傾向にあるため、当連結会計年度より、製品保証引当金の計算対象期間を従来の1年間から4年間に変更いたしました。この結果、従来の計算方法と比較して、販売費及び一般管理費は241,367千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,030,000千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,134,645千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,751,756千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,226,424千円</p>
<p>2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 2,201,445千円 機械装置及び運搬具 369,250 土地 3,679,393 投資その他の資産の「そ の他」に含まれる長期性 預金 155,585</p> <hr/> <p>計 6,405,673</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,579,583千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 914,857</p> <hr/> <p>計 3,494,440</p>	<p>2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>現金預金に含まれる定期 187,395千円 預金 建物及び構築物 2,368,373 機械装置及び運搬具 393,148 土地 3,172,625</p> <hr/> <p>計 6,121,542</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,727,838千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 892,276</p> <hr/> <p>計 3,620,114</p>	<p>2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>現金預金に含まれる定期 181,350千円 預金 建物及び構築物 2,350,145 機械装置及び運搬具 217,034 土地 3,120,644</p> <hr/> <p>計 5,869,174</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,640,440千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 934,020</p> <hr/> <p>計 3,574,460</p>
<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,708,922千円</p>	<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 652,477千円</p>	<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,509,399千円</p>
	<p>4 (中間連結会計期間末日満期手形) 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当中間連結会計期 間の末日は金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に含まれてお ります。</p> <p>受取手形 34,847千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>298,819千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>451,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,745</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,570</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>15,648</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78,600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,400</td></tr> </table>	荷造発送費	298,819千円	給与	451,830	貸倒引当金繰入額	2,745	賞与引当金繰入額	32,570	製品保証引当金繰入額	15,648	退職給付費用	78,600	役員退職慰労引当金繰入額	12,400	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>359,181千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>481,313</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,843</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,160</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>80,376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>800</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,731</td></tr> </table>	荷造発送費	359,181千円	給与	481,313	貸倒引当金繰入額	8,832	賞与引当金繰入額	32,843	役員賞与引当金繰入額	13,160	製品保証引当金繰入額	80,376	退職給付費用	60,249	役員退職慰労引当金繰入額	800	のれん償却額	13,731	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>641,910千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>931,879</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,776</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,228</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>312,531</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154,521</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,100</td></tr> </table>	荷造発送費	641,910千円	給与	931,879	貸倒引当金繰入額	21,776	賞与引当金繰入額	32,228	製品保証引当金繰入額	312,531	退職給付費用	154,521	役員退職慰労引当金繰入額	21,100
荷造発送費	298,819千円																																															
給与	451,830																																															
貸倒引当金繰入額	2,745																																															
賞与引当金繰入額	32,570																																															
製品保証引当金繰入額	15,648																																															
退職給付費用	78,600																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12,400																																															
荷造発送費	359,181千円																																															
給与	481,313																																															
貸倒引当金繰入額	8,832																																															
賞与引当金繰入額	32,843																																															
役員賞与引当金繰入額	13,160																																															
製品保証引当金繰入額	80,376																																															
退職給付費用	60,249																																															
役員退職慰労引当金繰入額	800																																															
のれん償却額	13,731																																															
荷造発送費	641,910千円																																															
給与	931,879																																															
貸倒引当金繰入額	21,776																																															
賞与引当金繰入額	32,228																																															
製品保証引当金繰入額	312,531																																															
退職給付費用	154,521																																															
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																															
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,287千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,403</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,690</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,287千円	その他	1,403	計	7,690	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,481千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,481千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,732千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,732千円																																				
機械装置及び運搬具	6,287千円																																															
その他	1,403																																															
計	7,690																																															
機械装置及び運搬具	2,481千円																																															
機械装置及び運搬具	7,732千円																																															
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,213千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,213千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,917千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,917千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,945</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,944千円	その他	0	計	6,945																																				
機械装置及び運搬具	1,213千円																																															
機械装置及び運搬具	6,917千円																																															
機械装置及び運搬具	6,944千円																																															
その他	0																																															
計	6,945																																															
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,671千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,978</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,654</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,671千円	機械装置及び運搬具	28,005	その他	6,978	計	38,654	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,076</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,652</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	14,062	その他	5,076	計	20,652	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,671千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,266</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,314</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,671千円	機械装置及び運搬具	32,376	その他	12,266	計	48,314																						
建物及び構築物	3,671千円																																															
機械装置及び運搬具	28,005																																															
その他	6,978																																															
計	38,654																																															
建物及び構築物	1,513千円																																															
機械装置及び運搬具	14,062																																															
その他	5,076																																															
計	20,652																																															
建物及び構築物	3,671千円																																															
機械装置及び運搬具	32,376																																															
その他	12,266																																															
計	48,314																																															
		<p>5 和解金の内容は次のとおりであります。</p> <p>米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に係る和解金であります。</p>																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	520	-	-	520
合計	520	-	-	520

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

3. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 4,097,518	現金及び預金 3,825,412	現金及び預金 4,091,022
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,128,691	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,523,810	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,257,525
現金及び現金同等物 2,968,827	現金及び現金同等物 2,301,601	現金及び現金同等物 2,833,497

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,848</td> <td style="text-align: right;">14,181</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">21,767</td> <td style="text-align: right;">14,923</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,342</td> <td style="text-align: right;">32,396</td> <td style="text-align: right;">18,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,945千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,337千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,848	14,181	11,667	有形固定資産その他	21,767	14,923	6,843	無形固定資産	3,726	3,291	434	合計	51,342	32,396	18,945	1年内	10,103千円	1年超	8,842千円	合計	18,945千円	支払リース料	6,405千円	減価償却費相当額	6,405千円	1年内	8,696千円	1年超	1,641千円	合計	10,337千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,135</td> <td style="text-align: right;">11,409</td> <td style="text-align: right;">10,726</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">10,114</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,249</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> <td style="text-align: right;">14,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,429千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,741千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,135	11,409	10,726	有形固定資産その他	10,114	6,410	3,703	合計	32,249	17,820	14,429	1年内	6,378千円	1年超	8,050千円	合計	14,429千円	支払リース料	5,144千円	減価償却費相当額	5,144千円	1年内	1,229千円	1年超	512千円	合計	1,741千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,314</td> <td style="text-align: right;">17,744</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">13,137</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> <td style="text-align: right;">4,868</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,178</td> <td style="text-align: right;">29,677</td> <td style="text-align: right;">13,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,718千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,314	17,744	8,570	有形固定資産その他	13,137	8,268	4,868	無形固定資産その他	3,726	3,664	62	合計	43,178	29,677	13,501	1年内	7,265千円	1年超	6,235千円	合計	13,501千円	支払リース料	9,718千円	減価償却費相当額	9,718千円	1年内	2,341千円	1年超	1,077千円	合計	3,419千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	25,848	14,181	11,667																																																																																																							
有形固定資産その他	21,767	14,923	6,843																																																																																																							
無形固定資産	3,726	3,291	434																																																																																																							
合計	51,342	32,396	18,945																																																																																																							
1年内	10,103千円																																																																																																									
1年超	8,842千円																																																																																																									
合計	18,945千円																																																																																																									
支払リース料	6,405千円																																																																																																									
減価償却費相当額	6,405千円																																																																																																									
1年内	8,696千円																																																																																																									
1年超	1,641千円																																																																																																									
合計	10,337千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	22,135	11,409	10,726																																																																																																							
有形固定資産その他	10,114	6,410	3,703																																																																																																							
合計	32,249	17,820	14,429																																																																																																							
1年内	6,378千円																																																																																																									
1年超	8,050千円																																																																																																									
合計	14,429千円																																																																																																									
支払リース料	5,144千円																																																																																																									
減価償却費相当額	5,144千円																																																																																																									
1年内	1,229千円																																																																																																									
1年超	512千円																																																																																																									
合計	1,741千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	26,314	17,744	8,570																																																																																																							
有形固定資産その他	13,137	8,268	4,868																																																																																																							
無形固定資産その他	3,726	3,664	62																																																																																																							
合計	43,178	29,677	13,501																																																																																																							
1年内	7,265千円																																																																																																									
1年超	6,235千円																																																																																																									
合計	13,501千円																																																																																																									
支払リース料	9,718千円																																																																																																									
減価償却費相当額	9,718千円																																																																																																									
1年内	2,341千円																																																																																																									
1年超	1,077千円																																																																																																									
合計	3,419千円																																																																																																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	74,629	118,451	43,821	75,903	151,162	75,259	75,903	160,873	84,969
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	31,461	35,754	4,293	-	-	-	-	-	-
合計	106,090	154,206	48,115	75,903	151,162	75,259	75,903	160,873	84,969

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・公債	4,704	5,157	5,129
社債	90,525	108,264	101,775
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買形式を除く)	16,108	15,922	16,118
収益証券	1,255	1,414	1,368

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	ユーロ	21,834	21,718	116	-	-	-	21,123	21,327	203
	米ドル	77,018	78,793	1,775	-	-	-	-	-	-
	計	98,853	100,512	1,658	-	-	-	21,123	21,327	203
買建										
米ドル	-	-	-	119,670	123,134	3,464	142,844	142,938	93	

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,362,591	2,226,225	10,582,944	18,171,761	-	18,171,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,069,181	11,073	2,060,183	4,140,439	(4,140,439)	-
計	7,431,773	2,237,299	12,643,128	22,312,200	(4,140,439)	18,171,761
営業費用	6,992,095	2,208,107	11,708,728	20,908,930	(4,028,434)	16,880,495
営業利益	439,677	29,192	934,399	1,403,270	(112,004)	1,291,265

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は104,843千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,874,004	2,320,537	12,873,595	21,068,138	-	21,068,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,451,403	18,901	2,821,035	5,291,339	(5,291,339)	-
計	8,325,408	2,339,439	15,694,630	26,359,478	(5,291,339)	21,068,138
営業費用	7,885,556	2,263,331	14,289,361	24,438,250	(5,210,370)	19,227,880
営業利益	439,851	76,107	1,405,268	1,921,227	(80,969)	1,840,257

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は101,307千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)、に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は13,160千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,051,507	4,449,544	21,757,509	37,258,561	-	37,258,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,301,651	21,707	4,408,520	8,731,879	(8,731,879)	-
計	15,353,158	4,471,252	26,166,030	45,990,441	(8,731,879)	37,258,561
営業費用	14,587,306	4,446,504	24,783,144	43,816,955	(8,527,172)	35,289,782
営業利益	765,851	24,748	1,382,886	2,173,485	(204,706)	1,968,778

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は206,349千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,261,287	2,906,972	1,722,584	15,890,845
連結売上高（千円）	-	-	-	18,171,761
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	62.0	16.0	9.5	87.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	13,254,426	3,088,392	2,028,852	18,371,672
連結売上高（千円）	-	-	-	21,068,138
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	62.9	14.7	9.6	87.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	22,971,090	5,797,770	3,569,630	32,338,491
連結売上高（千円）	-	-	-	37,258,561
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.6	15.6	9.6	86.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,642.89円	1株当たり純資産額 2,883.77円	1株当たり純資産額 2,741.46円
1株当たり中間純利益金額 101.71円	1株当たり中間純利益金額 137.11円	1株当たり当期純利益金額 115.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	530,136	714,617	627,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,578
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,578)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	530,136	714,617	600,500
期中平均株式数(株)	5,212,303	5,211,920	5,212,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,750,383		2,338,356		2,526,138	
2.受取手形	5	336,521		353,766		354,835	
3.売掛金		2,908,383		3,806,660		3,410,146	
4.たな卸資産		2,288,348		2,329,333		2,226,863	
5.繰延税金資産		131,836		130,502		98,204	
6.その他		190,240		376,248		348,708	
貸倒引当金		537		-		613	
流動資産合計		8,605,177	40.3	9,334,869	41.5	8,964,283	40.4
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		1,386,607		1,313,126		1,343,568	
(2)機械及び装置		1,914,649		1,789,402		1,780,355	
(3)土地		3,680,896		3,680,896		3,680,896	
(4)その他		756,798		761,921		753,916	
計		7,738,951		7,545,346		7,558,737	
2.無形固定資産		171,995		141,520		154,870	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,493,639		3,696,475		3,648,205	
(2)繰延税金資産		140,187		149,576		141,560	
(3)その他		1,256,272		1,656,827		1,756,690	
貸倒引当金		30,201		17,988		18,051	
計		4,859,898		5,484,890		5,528,405	
固定資産合計		12,770,844	59.7	13,171,757	58.5	13,242,013	59.6
資産合計		21,376,022	100.0	22,506,627	100.0	22,206,297	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		652,557		1,012,892		750,528	
2. 短期借入金		1,199,000		1,878,920		1,923,870	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,599,200		1,726,928		1,761,608	
4. 1年以内償還予定 の社債		60,000		60,000		60,000	
5. 未払法人税等		170,399		211,911		-	
6. 賞与引当金		234,301		218,232		205,611	
7. 役員賞与引当金		-		13,160		-	
8. 製品保証引当金		18,320		17,327		13,735	
9. その他		588,889		668,739		582,882	
流動負債合計		4,522,668	21.1	5,808,111	25.8	5,298,234	23.8
固定負債							
1. 社債		960,000		900,000		930,000	
2. 長期借入金		2,276,720		1,956,492		2,311,376	
3. 役員退職慰労引当 金		260,800		254,000		269,500	
4. 退職給付引当金		99,665		155,058		121,392	
5. その他		245,633		209,519		227,687	
固定負債合計		3,842,818	18.0	3,475,069	15.4	3,859,955	17.4
負債合計		8,365,487	39.1	9,283,181	41.2	9,158,189	41.2
(資本の部)							
資本金		838,598	3.9	-	-	838,598	3.8
資本剰余金							
資本準備金		988,000		-	-	988,000	
資本剰余金合計		988,000	4.6	-	-	988,000	4.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		24,750		-	-	24,750	
2. 任意積立金		9,554,126		-	-	9,554,126	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,576,897		-	-	1,593,138	
利益剰余金合計		11,155,773	52.2	-	-	11,172,015	50.3
その他有価証券評価 差額金		28,821	0.2	-	-	50,896	0.2
自己株式		658	0.0	-	-	1,402	0.0
資本合計		13,010,534	60.9	-	-	13,048,107	58.8
負債・資本合計		21,376,022	100.0	-	-	22,206,297	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	838,598	3.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		988,000		-	
資本剰余金合計		-	-	988,000	4.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		24,750		-	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失 準備金		-		2,995		-	
特別償却準備金		-		33,060		-	
為替変動準備金		-		1,000,000		-	
別途積立金		-		9,000,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,292,364		-	
利益剰余金合計		-	-	11,353,170	50.5	-	-
4. 自己株式		-	-	1,402	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	13,178,365	58.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	45,080	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	45,080	0.2	-	-
純資産合計		-	-	13,223,446	58.8	-	-
負債純資産合計		-	-	22,506,627	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,431,773	100.0	8,325,408	100.0	15,353,158	100.0
売上原価		6,300,893	84.8	7,197,696	86.5	13,145,381	85.6
売上総利益		1,130,879	15.2	1,127,712	13.5	2,207,776	14.4
販売費及び一般管理 費		786,367	10.6	794,441	9.5	1,620,328	10.6
営業利益		344,511	4.6	333,270	4.0	587,448	3.8
営業外収益	1	275,704	3.7	198,276	2.4	413,483	2.7
営業外費用	2	58,385	0.7	57,008	0.7	111,323	0.7
経常利益		561,830	7.6	474,538	5.7	889,608	5.8
特別利益		14,597	0.2	988	0.0	14,297	0.1
特別損失	3	38,639	0.6	25,774	0.3	193,971	1.3
税引前中間(当 期)純利益		537,789	7.2	449,753	5.4	709,934	4.6
法人税、住民税及 び事業税		167,923		201,750		228,164	
法人税等調整額		3,934	2.3	36,420	2.0	21,414	1.6
中間(当期)純利 益		365,931	4.9	284,423	3.4	460,355	3.0
前期繰越利益		1,210,965		-		1,210,965	
中間配当額		-		-		78,182	
中間(当期)未処 分利益		1,576,897		-		1,593,138	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注1)	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	24,750	11,147,265	11,172,015	1,402	12,997,210	50,896	13,048,107
中間会計期間中の変動額									
海外投資等損失準備金の取崩し(注2)				-	-		-		-
特別償却準備金の取崩し(注2)				-	-		-		-
別途積立金の積立て(注2)				-	-		-		-
剰余金の配当(注2)				78,178	78,178		78,178		78,178
役員賞与(注2)				25,089	25,089		25,089		25,089
中間純利益				284,423	284,423		284,423		284,423
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								5,816	5,816
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	181,156	181,156	-	181,156	5,816	175,340
平成18年9月30日 残高 (千円)	838,598	988,000	24,750	11,328,420	11,353,170	1,402	13,178,365	45,080	13,223,446

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,147,265
中間会計期間中の変動額						
海外投資等損失準備金の取崩し(注2)	3,413				3,413	-
特別償却準備金の取崩し(注2)		14,658			14,658	-
別途積立金の積立て(注2)				500,000	500,000	-
剰余金の配当(注2)					78,178	78,178
役員賞与(注2)					25,089	25,089
中間純利益					284,423	284,423
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	3,413	14,658	-	500,000	300,773	181,156
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,995	33,060	1,000,000	9,000,000	1,292,364	11,328,420

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 子会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 製品、商品、原材料、仕掛品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数</p> <p> 建物 6年～31年</p> <p> 構築物 5年～40年</p> <p> 機械及び装置 2年～12年</p> <p> 車両運搬具 4年～6年</p> <p> 工具器具及び備品</p> <p> 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,160千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。	(6) 製品保証引当金 同左	(6) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年 10 月31日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,223,446千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,044,313千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,867,256千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,062,912千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,180,696千円 土地 2,281,283 計 3,461,980</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,052,360千円 短期借入金 157,640 計 2,210,000</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 905,850千円 土地 1,561,202 計 2,467,053</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,167,540千円 短期借入金 42,460 計 2,210,000</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 934,800千円 土地 1,561,202 計 2,496,003</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,065,760千円 短期借入金 144,240 計 2,210,000</p>
<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械製造有限公司 800,355千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 231,880 計 1,032,236</p>	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械製造有限公司 639,748千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 126,604 計 766,352</p>	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械製造有限公司 733,785千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 162,968 計 896,753</p>
<p>4 受取手形割引高 583,287千円</p>	<p>4 受取手形割引高 529,593千円</p>	<p>4 受取手形割引高 578,411千円</p>
	<p>5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,847千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,506千円	受取利息 10,858千円	受取利息 7,787千円
受取配当金 93,610	受取配当金 96,851	受取配当金 94,071
為替差益 111,406	為替差益 40,068	為替差益 199,734
受取保険金 37,763	受取保険金 7,528	受取保険金 37,763
受取ロイヤルティ 19,627	受取ロイヤルティ 26,973	受取ロイヤルティ 42,007
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 38,175千円	支払利息 42,516千円	支払利息 75,532千円
手形売却損 7,164	手形売却損 9,071	手形売却損 13,444
支払手数料 9,396	支払手数料 3,126	支払手数料 16,449
3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 1,061千円	建物 60千円	建物 1,061千円
構築物 2,609	構築物 1,453	構築物 2,609
機械及び装置 27,910	機械及び装置 12,382	機械及び装置 30,065
車両運搬具 85	車両運搬具 1,054	車両運搬具 85
工具器具及び備品 6,876	工具器具及び備品 5,076	工具器具及び備品 9,714
計 38,543	計 20,027	計 43,535
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
車両運搬具 96千円	車両運搬具 146千円	車両運搬具 169千円
	役員退職金 5,600千円	和解金 150,266千円
		米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に係る和解金の当社負担分であります。
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 325,529千円	有形固定資産 309,004千円	有形固定資産 707,534千円
無形固定資産 9,710	無形固定資産 18,079	無形固定資産 27,624

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	520	-	-	520
合計	520	-	-	520

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">32,055</td> <td style="text-align: right;">17,280</td> <td style="text-align: right;">14,774</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,782</td> <td style="text-align: right;">20,572</td> <td style="text-align: right;">15,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,209千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	32,055	17,280	14,774	無形固定資産	3,726	3,291	434	合計	35,782	20,572	15,209	1年内	8,159千円	1年超	7,050千円	合計	15,209千円	支払リース料	4,361千円	減価償却費相当額	4,361千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,844</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,844</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	18,844	11,794	7,050	合計	18,844	11,794	7,050	1年内	3,976千円	1年超	3,074千円	合計	7,050千円	支払リース料	3,798千円	減価償却費相当額	3,798千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">32,055</td> <td style="text-align: right;">21,269</td> <td style="text-align: right;">10,786</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,782</td> <td style="text-align: right;">24,933</td> <td style="text-align: right;">10,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,848千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,349千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	32,055	21,269	10,786	無形固定資産	3,726	3,664	62	合計	35,782	24,933	10,848	1年内	5,786千円	1年超	5,062千円	合計	10,848千円	支払リース料	6,349千円	減価償却費相当額	6,349千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他	32,055	17,280	14,774																																																																									
無形固定資産	3,726	3,291	434																																																																									
合計	35,782	20,572	15,209																																																																									
1年内	8,159千円																																																																											
1年超	7,050千円																																																																											
合計	15,209千円																																																																											
支払リース料	4,361千円																																																																											
減価償却費相当額	4,361千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他	18,844	11,794	7,050																																																																									
合計	18,844	11,794	7,050																																																																									
1年内	3,976千円																																																																											
1年超	3,074千円																																																																											
合計	7,050千円																																																																											
支払リース料	3,798千円																																																																											
減価償却費相当額	3,798千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他	32,055	21,269	10,786																																																																									
無形固定資産	3,726	3,664	62																																																																									
合計	35,782	24,933	10,848																																																																									
1年内	5,786千円																																																																											
1年超	5,062千円																																																																											
合計	10,848千円																																																																											
支払リース料	6,349千円																																																																											
減価償却費相当額	6,349千円																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,496.17円	1株当たり純資産額 2,537.15円	1株当たり純資産額 2,498.70円
1株当たり中間純利益金額 70.21円	1株当たり中間純利益金額 54.57円	1株当たり当期純利益金額 83.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	365,931	284,423	460,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,089
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(25,089)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	365,931	284,423	435,266
期中平均株式数(株)	5,212,303	5,211,920	5,212,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 78,178千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、G M B株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている G M B 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、G M B 株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、G M B 株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。